2023 年度(令和 5 年度) 国東市資金調達・資金運用実績報告書

1　資金調達・資金運用のリスクマネジメントの取り組み

(1)リスクマネジメントとは目的志向の経営の枠組み　1

(2)地方分権改革の理解がリスク評価の前提　1

(3)資金運用の目的と方法　3

(4)資金調達の目的と方法　3

2　2023 年度戦略における金利予測と対応

(1)金利のない世界から金利のある世界への過渡期　4

(2)日銀政策変更金利動向を注視し、迅速な行動　5

3　資金運用の取り組み

(1)安全な資金運用　5

(2)会計支払資金確保と債券運用の統一　8

(3)基金取崩し現金準備と債券運用の統一　11

4　長期資金調達の取り組み

(1)2023 年度戦略　17

(2)2023 年度戦略の取り組み　18

(3)長期資金調達の実績　20

1　資金調達・資金運用のリスクマネジメントの取り組み

(1) リスクマネジメントとは目的志向の経営の枠組み

（目的）あるべき姿をみつめ、

どのような目的を持つかが、見えるリスクを決定し、戦略（行動）を決定する

（対象）組織の内外のすべての環境から、

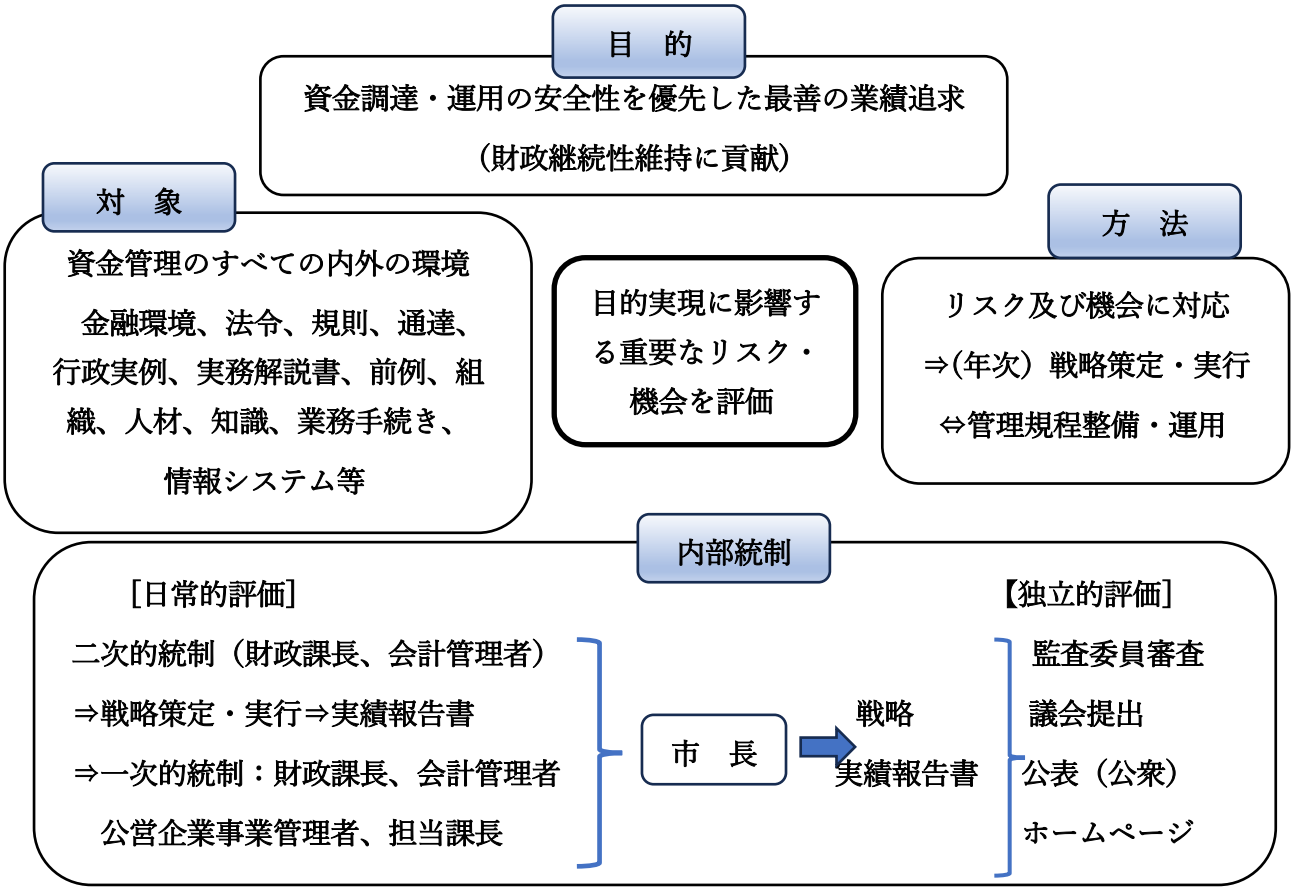
通達、行政実例、実務解説書、前例に至るまでリスク評価の対象にする

（方法）目的の実現に影響する重要なリスクと機会を見出し、

リスクと機会に対応するための戦略を策定、実行し、

（内部統制）組織のすべての関係者の関与による評価・統制を行う

図１　資金調達・資金運用のリスクマネジメント



(2)地方分権改革の理解がリスク評価の前提

①日本の統治機構の特質

ア）（中央）集権・（行政分野）融合体制

外交・防衛等を除き、国・県・市町村の行政分野が重なる

イ)省庁（本社）が企画立案⇒県（支店）監督⇒市町村（出張所）実行

財源：国庫支出金、地方償の元利償還金地方交付税措置(30～95%)

ウ)(中央)集権・(行政分野)融合体制のデメリットと改善策

・現場を持たない省庁が、国民の実情から離れた政策におちいるリスク

・国民に近い所で仕事する自治体に権限を分け、実態を省庁に伝える道を拓く

エ)1947 年：憲法に初めて「地方自治」制定、地方自治法創設、任命された国家官僚による知事（府県知事・北海道庁長官・東京都長官）から住民選挙による知事へ

オ)1947 年以後も：機関委任事務制度が存続した

市町村・都道府県が省庁の下部機関⇒通達：地方公共団体への職務命令、

行政実例：法令解釈は省庁へ照会を要し公開された回答が地方公共団体規範

②地方分権改革の核心「法令の自主解釈権」獲得

ア)国民のための有効な統治を可能にする

国民（住民）に最も近い地方公共団体が自立すること

イ)通達及び行政実例は廃止され、過去にさかのぼり無効になった

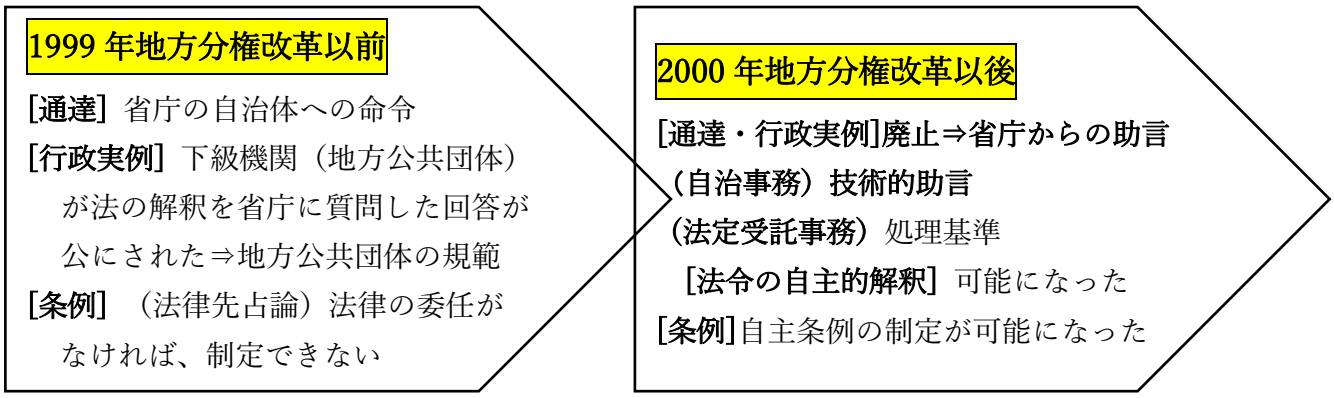
ウ)法律先占論「法律の定めなければ条例制定できない」 がいわれなくなった

エ)今は昔：法律不備を補うための条例を制定できず、要綱による政策の推進

日照権：川崎市団地造成事業執行基準（1965）川西市宅地開発指導要綱(1967)

オ)現実：通達及び行政実例を基に実務解説書は作成され、前例による行政の実施

図2　地方分権改革による地方公共団体自立のための法令整備



(3)資金運用の目的と方法

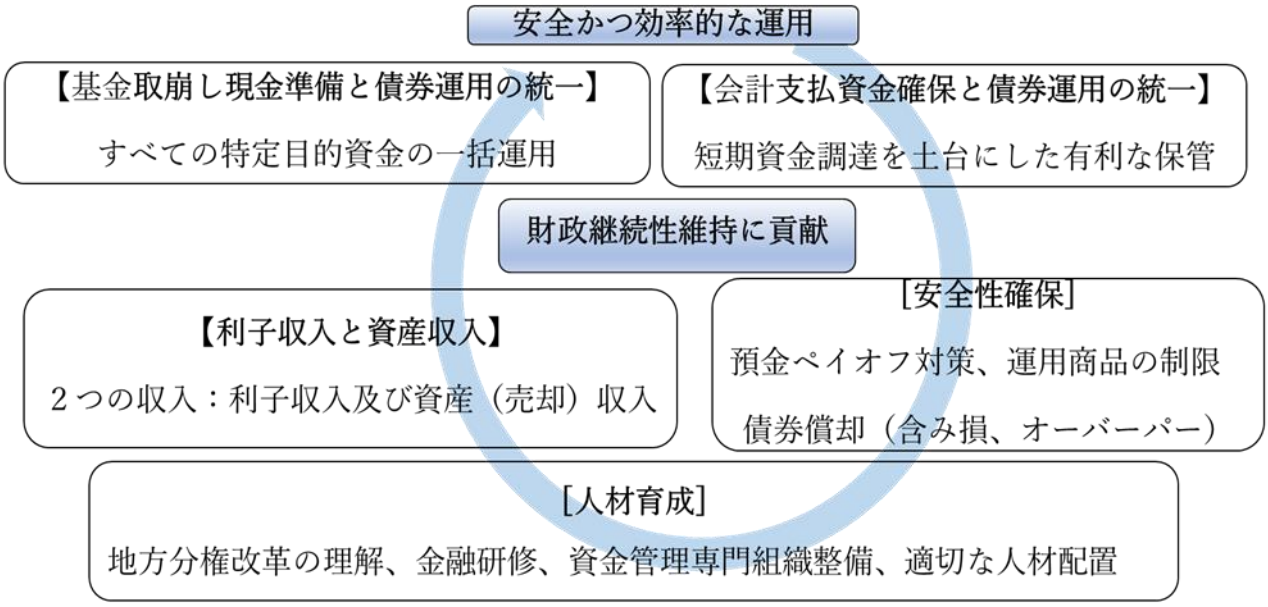
①対象：会計資金と特定目的資金（基金、公営企業資金等）

昭和 33 年自治省通達：会計資金は預金で保管するのが良い⇔国東市：預金と債券

②財政継続性維持に貢献するため、安全かつ効率的な方法による運用

前例：基金個別運用、満期保有⇔国東市：全ての特定目的資金一括運用、途中売却

図３　資金運用の目的と方法



(4)資金調達の目的と方法

①財政継続性維持に貢献するため、将来世代の負担軽減

ア)「世代間の公債費負担公平」国債６０年償還ルールの影響を受けた、総務省地方債３０年償還・据置期間３年通知・地方債同意基準が地方自治体に浸透

※地方公共団体が起債で重視している視点：世代間の公平、公債費の平準化、前例

イ)国東市は将来世代の負担軽減のためのさまざまな取り組み

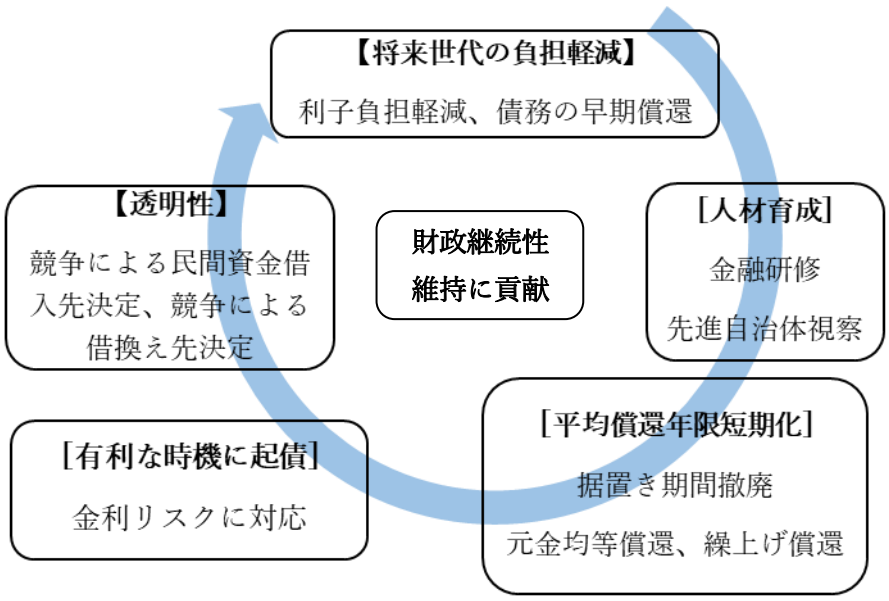
②平均償還年限短期化、金融機関引合い（見積もり入札）による透明性確保および利子負担軽減、債務早期償還

ア）※地方公共団体が据置期間撤廃１0%

イ)国東市：据置期間撤廃、繰上げ償還

※出所： 2018 年「地方公共団体における資金運用と資金運用の現状～「資金調達と資金運用の調査結果報告、以下「資金調達と資金運用の調査結果報告」とする」、主催：関西学院大学経営戦略研究科、後援：国東市役所、調査対象：都道府県、政令市、中核市・旧特例市、近畿・九州（除く熊本県）市町村

図４　長期資金調達の目的と方法



2　2023 年度における金利予測と対応

※2023 年度資金調達・資金運用戦略を要約

(1)金利のない世界から金利のある世界への過渡期

①金融政策見直しを阻むもの

ア）政策金利（当座預金金利）引上げに対する日本銀行当座預金 549 兆円

日銀が銀行に支払う利子が増える

イ）長期（10 年国債）金利の 0.5%金利目標の解除は国債残高 1,151 兆円の壁がある

国債６０年償還ルール「10 年毎の借り換え」による利子負担の増大―

1.)2023 年度一般会計予算国債新発債 36 兆円＋借換債 153 兆円

2.)2023 年度一般会計予算 114 兆円中利払費 8.5 兆円⇒数年後：巨額な利子へ

②大規模な金融緩和の副作用

ア)日銀「長短金利操作」イールドカーブコントロール政策継続の限界を見込み、

10 年国債が投機対象になる

イ)巨額の投機売りに対抗するため⇒日本銀行は国債の無制限な購入を繰り返す

③「長短金利操作」イールドカーブコントロールの見直しはいつあってもおかしくない

①と②の矛盾の中で、「長短金利操作」イールドカーブコントロール政策を見直さざるを得ない

④実際の金利動向

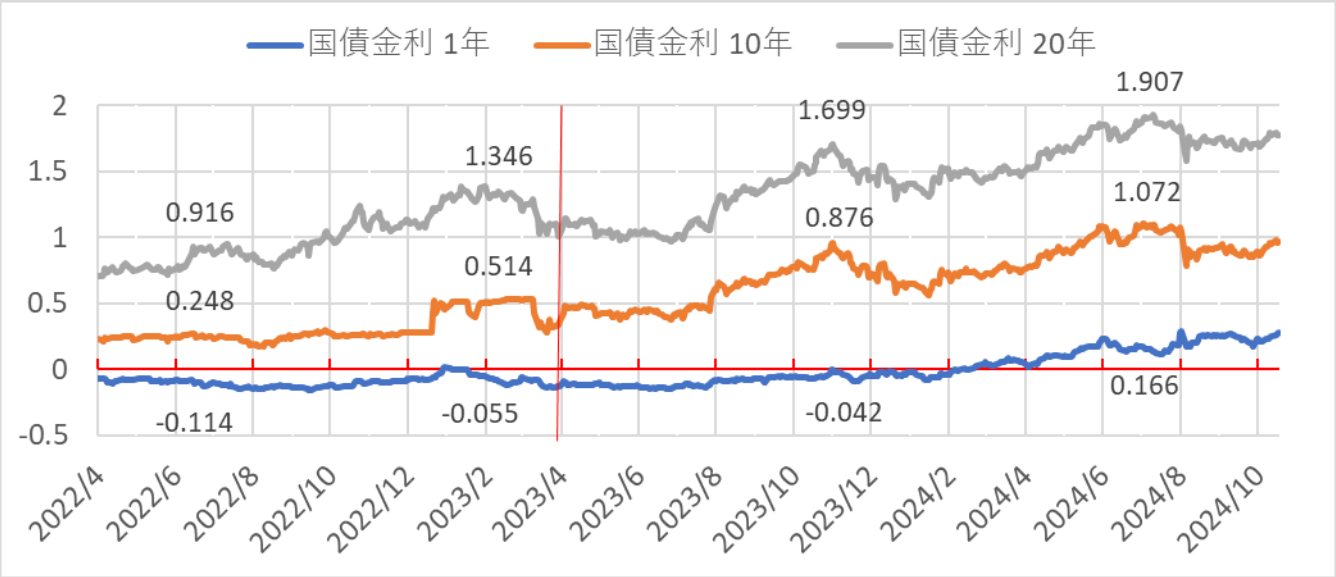
ア)2023 年 11 月から長期金利及び超長金利が上昇

イ)日銀が異次元の金融政策から脱却（2024/3/11）

長短金利操作を撤廃、政策金利をマイナス 0.1%⇒＋0.1%

ウ)日銀政策決定会合（2024/7/31）政策金利+0.1%⇒＋0.25%、国債購入額の逓減

図５　基準金利である国債金利の動向（2022/4～2024/10/21）　　単位：%



出所：財務省国債金利情報

(2)なにをなすべきか～金利動向を注視し、迅速な行動

①短期資金調達

豊富な内部資金（基金、歳計現金）による無利子の資金繰り⇒金利上昇の影響がない

②長期資金調達

ア)低利調達が見込まれる時機を考え、機動的に資金調達

イ)支払利子軽減と債務早期償還のために、最善の資金調達方法及び組み合わせに関する研究と実践

③債券運用

ア)金利水準を見極め、時機、購入金額及び償還年限が異なる債券を分けて購入

イ)債券の含み損益を把握し、時機を考え、機動的に売却

3　資金運用の取り組み

(1) 安全な資金運用

①2023 年度の戦略

ア)取引先の安全性検証

1.)取引銀行等の経営健全性指標

・自己資本比率：4%以上・不良債権比率：10%以内・投資格付：トリプル B 格以上

・株価の推移

‘2.)取引証券会社　　自己資本規制比率 140%以上

イ)預金のペイオフ対策

1.)利子付預金の相殺枠（預入制限）1 千万円 ＋金融機関の借入額

2.)利子付預金の信用枠（預入制限）金融機関不安があるため信用枠は設定しない

ただし、預金満期が来るまでは、2022 年度信用枠を継続して使用

ウ)運用できる金融商品　　（前提）為替リスクのない商品

1.)預金

2.)新たな購入債券　満期 10 年又は 20 年の公共債券

国債、政府保証債、財政投融資機関債、満期一括償還地方債、定時償還地方債、

地方公共団体金融機構債

3.)過去に購入した満期 30 年までの公共債券

②安全な資金運用の取り組み実績

ア)ペイオフ対策　　毎月、各金融機関の市債と利付預金の名寄せを実施

イ)銀行等の経営健全性検証

1.)国東市の基準

a)国内業務のみの銀行 自己資本比率 4%以上

b)不良債権比率 10%以内

c)金融庁登録信用格付業者投資適格以上

表１　銀行等の経営健全性指標（2023.3.31）

財務指標 / 金融機関	健全性指標	参考指標		
	自己資本比率(%)	不良債権比率(%)	格付 (JCR 日本格付研究所)	総資産 経常利益率(%)
A銀行	9.60	2.13	A+	0.15
B銀行	9.21	4.85	BBB−	0.23
C組合	9.20	1.60	―	0.33
D金庫	8.14	0.50	―	0.14
E組合	10.21	0.99	―	0.23
F組合	10.79	23.37	―	−0.08

ウ)証券会社の経営健全性検証

1.)国東市の基準

a)自己資本規制比率 140%以上

b)金融庁登録信用格付業者投資適格以上

2.)金融庁の基準

a)自己資本規制比率 120%未満：金融庁の業務改善命令

b)100%未満：業務停止

表２　証券会社の経営健全性指標：2023 年 9 月末数値

	自己資本規制比率(%)	格付				
		JCR日本格付研究所	R&I格付け投資情報センター	Moody's ムーディズジャパン	S&Pスタンダード&プアーズ	FRフイッチレーティングス
A証券グループ本社	371.7	A＋	A	A3	A－	A－
Bホールディングス	311.3	AA－	A＋	A3	A－	A－
Cフィナンシャルグループ	347.1	AA	AA	A1	A	
Dフィナンシャルグループ	295.7	AA	AA	A1	A	A－
Eフィナンシャル・ホールディングス	428.6	BBB＋	BBB＋			
F証券グループ	414.0	BBB＋				

エ)株価の動向　　大きな株価変動はない

表３　取引先金融機関の株価動向

	2023/9月	10月	11月	12月	2024/.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
A銀行	1,815	1,805	1,980	2,042	2,182	2,286	2,046	2,064	2,051	2,162	2,453	2,437	2,718	2,774
B銀行	560	553	552	555	549	544	560	537	500	505	535	524	532	538
A証券グループ本社	566	580	608	583	612	651	621	629	633	740	770	829	863	864
Bホールディングス	478	482	501	489	518	561	510	486	489	547	587	564	599	580
Cフィナンシャルグループ	4,024	4,173	4,673	5,296	5,652	5,972	5,298	5,549	5,678	6,159	6,694	6,681	7,347	7,220
Dフィナンシャルグループ	1,563	1,606	1,717	1,856	2,028	2,123	1,878	1,965	2,053	2,199	2,404	2,410	2,541	2,546
Eフィナンシャル・ホールディングス	353	341	357	353	378	381	366	351	350	382	438	449	485	510
F証券グループ	326	354	387	383	419	437	471	426	437	477	566	576	695	677

オ)運用商品の安全性検証

表４　2023 年度資金区分別運用商品一覧表

		決済性預金	利子付き預金	国債等公共債	財投機関債	株式、社債等リスク商品	その他運用・保管商品
歳計現金・歳入歳出外現金		ある	なし	ある	ある	なし	なし
一括運用基金		ある	ある	ある	ある	なし	なし
公営企業	水道事業	ある	なし	ー	ー	なし	一般会計へ長期運用委託金
	下水道事業	ある	なし	ー	ー	なし	
	市民病院事業	ある	ある	ー	ー	なし	
	工業用水道議業	ある	なし	ー	ー	なし	
一般旅券発給等証紙等購買基金		ある	なし	なし	なし	なし	収入印紙

（注）公営企業余裕資金は一般会計において長期運用委託金として受け入れ、基金に積立て一括運用

（２）会計支払資金確保と債券運用の統一

①2023 年度の戦略

ア）２つの目的の調和

1.)支払いに即応する支払い現金（流動性）確保

・流動性リスクの対応：最も確実な保管＝支払に即応する決済性預金

・市場金利上昇による含み損リスク⇒途中換金が困難になるリスク

2.)有利な（運用利回りが高い）保管

・安全な国債等公共債券による運用

（会計の現金保管方法）

地方自治法第 235 条の 4　普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は、政令の定めるところにより、①最も確実かつ②有利な方法によりこれを保管しなければならない。

地方公営企業法施行令第 22 条の 6 管理者は、地方公営企業の業務に係る現金を出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の①最も確実かつ②有利な方法によって保管しなければならない。

②会計資金「歳計現金等及び公営企業の業務に係る現金」の資金繰り

ア）内部資金調達

1.)基金繰入予算の早期執行

2.)基金繰替え運用

3.)一般会計公営企業繰出金早期予算執行

公営企業の要望があれば行う

4.)会計管理者による、公営企業に対する短期融資

公営企業の要望があれば行う

イ)外部資金調達（一時借入）

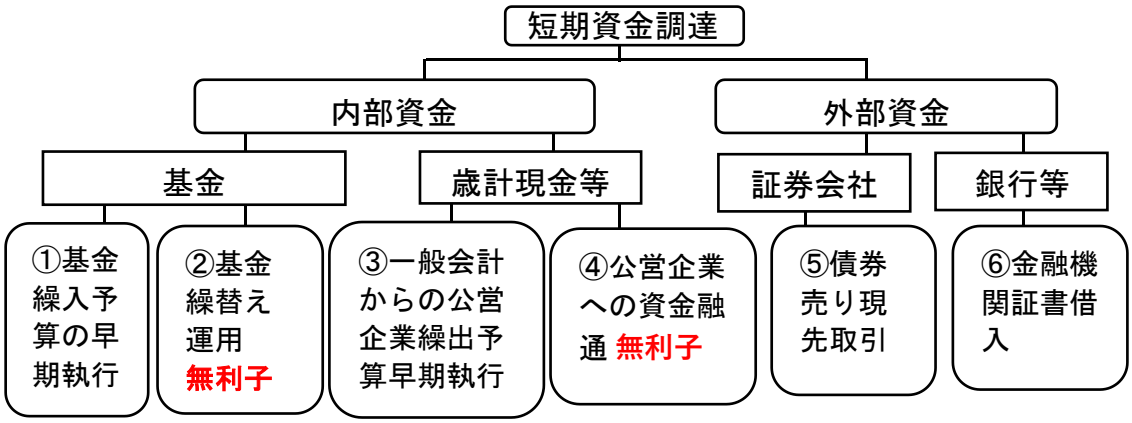
1.）証券会社からの国債売り現先取引による一時借入

インターバンク金利ベースの低い金利のため、行う

2.)金融機関からの一時借入

プライムレートの高い金利のため、行わない

図６　国東市の短期資金調達体系図



ウ) 2 つの目的を阻む 2 つのリスクへの対応

1.）流動性リスクに対する質（種類）と量（金額）による対応

・国債等債券の保有金額上限を設定

2022 年度歳計現金等平均残高 38 億円×1/2=2023 年度：19 億円

・決済性預金保有金額　債券以外資金は決済性預金で保管

③短期資金調達の実績

【内部資金】

ア)歳計現金等の預金は決済性預金による保管

決済性預金のみの保管

イ)公営企業の預金は決済性預金が基本

1.)水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業

決済性預金のみの保管

2.)市民病院事業

決済性預金及び定期預金による保管

ウ)歳計現金等の債券保有限度額:19 億円以内

債券保有最大額 6 億円

エ)基金繰入予算の期首執行

1.)財政調整基金繰入金:歳入歳出予算均衡のための予算⇒早期執行⇒資金繰り

2.)ふるさと応援基金繰入金予算⇒早期執行⇒資金繰り

表５　基金繰入予算の期首執行　（単位：千円）

基金名	当初予算額	金額	繰入日
財政調整基金繰入金	1,711,127	500,000	2023/8/30
ふるさと応援基金繰入金	800,000	500,000	2023/8/30
計	2,511,127	1,000,000	

オ)基金繰替え運用

表６　基金繰替え運用による短期資金調達　（単位：億円）

借入期間	日数	借入金額
2023/3/20 ～ 2023/4/25	36	20
2023/4/25 ～ 2023/5/29	34	20
2023/5/29 ～ 2023/6/9	11	20
2024/3/6 ～ 2024/4/24	49	30
計	130	90

カ)公営企業会計資金「業務に係る現金」の資金繰り

2023 年 9 月 8 日に予算執行

表７　一般会計繰出金の早期執行　単位：千円

一般会計からの繰出金	当初予算額	早期執行額	
		年月日	金額
水道事業	99,565	2023/9/8	65,400
公共下水道事業	139,431	2023/9/8	70,000
特定環境保全下水道事業	304,346	2023/9/8	170,000

キ)グループファイナンス（会計管理者の歳計現金を用いた短期資金融資）

なし

【外部資金】

ク)債券売り現先取引による一時借入　　なし

(3)基金取崩し現金準備と債券運用の統一

①2023 年度の戦略

ア） 2 つの目的の調和

1.)特定（事業）目的（使用）のための資金運用

支払いに当てられる現金（流動性）の準備

2.)確実かつ効率的な資金運用

国債等安全な商品による運用

3.)公営企業資金、外郭団体（第 3 セクター）資金も基金とおなじように

「特定（事業）目的（使用）のための資金運用」目的

及び「確実かつ効率的な運用」目的の 2 面性を有する

地方自治法(基金の運用方法)第 241 条

1　普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、①特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

2　基金は、これを前項の条例で定める①特定の目的に応じ、及び②確実かつ効率的に運用しなければならない。

地方財政法第 4 条の 3（地方公共団体における年度間の財源の調整）

3　積立金は、銀行その他の金融機関への預金、国債証券、地方債証券、政府保証債券（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他の証券の買入れ等の確実な方法により運用しなければならない。

イ)基金取崩しリスクに対応する方法

1.)すべての基金（特定目的資金）の一括運用

一括運用する預金を各基金が持ち分割合を超え、基金額に達するまで使用できる

2.)一括運用基金のうち、預金最低保有額を定める

預金は 70 億円を上回らなければならない

②基金一括運用の実績

ア)2023 年度当初は２１特定目的資金の一括運用

１６基金、4 公営企業資金、１外郭団体資金の一括運用

イ)2023 年度末は２１特定目的資金の一括運用

１６基金、4 公営企業資金、１外郭団体資金の一括運用

表８　2023 年 4 月期首　一括運用する２１特定目的資金 （単位：百万円）

基金	残高	基金	残高
財政調整基金	3,739	下水道整備基金	37
減債基金	1,556	地域振興基金	2,721
地域福祉金基金	783	国東自動車学校基金	1
ふるさと農村活性化基金	26	過疎地域持続的発展基金	77
公共施設整備基金	1,672	ふるさと応援基金	3,842
財前奨学基金	17	森林環境譲与税基金	16
サンコーポラス富来整備基金	28	コロナウイルス対策基金	5
国民健康保険基金	409	公営企業及び外郭団体基金	1,960
介護保険介護給付費準備基金	335	合計	17,224

公営企業等資金運用委託金	工業用水道事業	120	市民病院事業	1,500
	水道事業	90	農業公社	50
	下水道事業	200	計	1,960

表９　2024 年 3 月末　一括運用する２１特定目的資金 （単位：百万円）

基金	残高	基金	残高
財政調整基金	3,913	介護保険介護給付費準備基金	373
減債基金	1,825	下水道整備基金	38
地域福祉金基金	783	地域振興基金	2,759
ふるさと農村活性化基金	26	過疎地域持続的発展基金	77
公共施設整備基金	1,568	ふるさと応援基金	4,028
若者奨学金返還支援基金	4	森林環境譲与税基金	24
財前奨学基金	15	コロナウイルス対策基金	4
サンコーポラス富来整備基金	29	公営企業及び外郭団体基金	2,460
国民健康保険基金	415	合計	18,341

計				
公営企業等資金運用委託金	工業用水道事業	120	市民病院事業	2,000
	水道事業	90	農業公社	50
	下水道事業	200	計	2,460

ウ)基金における預金保有最低実績額 114 億 55 百万円＞預金保有最低制限 70億円

※基金繰替え運用に使用した 20 億円を加算すれば、134億55百万円

基金取崩し及び地方公営企業・農業公社運用受託資金返還に使用する現金確保

③資金運用収入の実績

ア)2023 年度資金運用収入

表 10　2023 年度 資金区分別・商品別の運用収入 （単位：円、％）

		歳計現金等	基金	計
預金利子		0	2,437,400	2,437,400
債券	利子収入	2,589,553	34,631,456	37,221,009
	売却益収入	15,700,500	169,691,229	185,391,729
	小計	18,290,053	204,322,685	222,612,738
A合計		18,290,053	206,760,085	225,050,138
運用利回り（%）A/B		0.663%	1.162%	1.095%
B平均残高		2,759,588,577	17,799,723,918	20,559,312,495

④債券購入

ア)債券購入　12 件、額面 13 億円

イ)金利上昇リスクに対応するため、購入債券の内、10 件額面 10 億円を年度内売却

表 11　2023 年度購入債券一覧表

	NO	購入先	銘柄	額面	購入額:円	受渡日	満期日	償還年限	利率%	利回り%	備考
歳計現金等			購入実績なし								
一括運用基金	1	岡三証券	183回国債20年	1億円	101,466,000	2023.8.23	2042.12.20	19.3年	1.400	1.305	2023.12.22売却
	2	日興証券	183回国債20年	1億円	101,309,000	2023.8.24	2042.12.20	19.3年	1.400	1.315	2023.12.21売却
	3	日興証券	155回国債20年	1億円	101,616,000	2023.8.24	2035.12.20	12.3年	1.000	0.855	2023.12.5売却
	4	東海東京	155回国債20年	1億円	101,559,000	2023.8.24	2035.12.20	12.3年	1.000	0.860	2023.12.5売却
	5	東海東京	183回国債20年	1億円	100,998,000	2023.8.25	2042.12.20	19.3年	1.400	1.335	2023.12.19売却
	6	野村證券	183回国債20年	1億円	100,843,000	2023.8.28	2042.12.20	19.3年	1.400	1.345	2023.12.12売却
	7	野村證券	155回国債20年	1億円	101,445,000	2023.8.28	2035.12.20	12.3年	1.000	0.870	2023.12.5売却
	8	野村證券	316回日本高速道路債	1億円	100,000,000	2023.9.21	2038.9.21	15.0年	1.213	1.213	
	9	岡三証券	155回国債20年	1億円	101,384,000	2023.9.13	2035.12.20	12.3年	1.000	0.875	2023.12.5売却
	10	岡三証券	183回国債20年	1億円	100,457,000	2023.9.13	2042.12.20	19.3年	1.400	1.370	2023.12.5売却
	11	野村證券	5年度2回仙台市（定時償還債）	2億円	200,000,000	2023.9.25	2043.9.25	20.0年	1.128	1.128	
	12	野村證券	41回国債30年	1億円	103,907,000	2023.10.5	2043.12.20	20.2年	1.700	1.450	2023.11.24売却
	計			13億円	1,314,984,000						

⑤債券売却

ア)34 債券：額面 45 億円、売却益 1 億 8,539 万 1,729 円

1.)歳計現金等： 2 債券、額面 3 億円、売却益 1,570 万 500 円

2.)基金：32 債券、額面 42 億円、売却益 1 億 6,969 万 1,229 円

イ)債券売却理由

1.)金利上昇を見込み、債券価格下落リスクに対応するため、債券を現金化

2.)売却による高利回り債券の含み益実現

ウ)債券途中売却を行う理由

1.)債券売却収入は満期までの利子収入よりも少ない

a)（歳計現金等)売却益 15,700,500 円＜満期までの利子 52,822,178 円

売却しない方が、差引 3,712 万円 1,678 円の得ではないか？

ただし、売却した方が得な場合がある

・満期まで保有したら、含み益が消滅してしまう

・市場利回りが上昇⇒含み損リスク発生を回避

⇒金利上昇期に有利な債券投資を行う

⇒売却収入を（売却時の市場利回り）1.753%又は 0.９%以上で再投資すれば、通算収入は有利になる

b）(基金)売却益 1 億 6,969 万 1,229 円＜満期までの利子 7 億 2,749 万 5,392 円

売却しない方が、差引 5 億 5,780 万円 4,163 円の得ではないか？

ただし、売却した方が得な場合がある

・満期まで保有したら、含み益が消滅してしまう

・市場利回りが上昇⇒含み損リスクを回避

⇒金利上昇期に有利な債券投資を行う

⇒NO１～５、NO14～22 の売却収入を（売却時の市場利回り）0.650%から 1.110%以上で再投資すれば、通算収入は有利になる

・NO6～NO13 及び NO31～32 は売却収入は少ないが、市場利回り上昇による含み損発生リスク回避のため売却した

・NO23～NO30 は含み損拡大を回避するため、売却し損切りを行った

表 12　2023 年度売却債券一覧表　（単位：円）

	NO	銘柄	額面	A売却額	B簿価	C売却益/D利回り倍率	所有期間利回り	E売却利回り	売却先
				受渡日	C:A-B売却益	D購入利回り	所有期間	満期日	売却日から満期の収入
歳計現金等	1	F169回地方公共団体金融機構債	2億円	218,784,000	203,272,500	0.5倍	2.530%	1.753%	野村證券
				2023/4/14	15,511,500	1.559%	9.1年	2034/5/26	34,682,411
	2	181回国債20年	1億円	99,275,000	99,086,000	0.20倍	1.160%	0.900%	野村證券
				2023/6/27	189,000	0.955%	0.8年	2042/6/20	18,139,767
		小　計	3億円		15,700,500				52,822,178
一括運用基金	1	143回国債20年	1億円	108,881,000	100,000,000	3.61倍	2.460%	0.650%	野村證券
				2023/4/6	8,881,000	1.600%	9.9年	2033/3/20	15,938,630
	2	144回国債20年	3億円	323,838,000	299,541,000	5.36倍	2.320%	0.650%	日興証券
				2023/4/6	24,297,000	1.510%	9.9年	2033/3/20	45,126,247
	3	152回国債20年	1億円	104,192,000	98,971,000	4.13倍	1.890%	0.815%	野村證券
				2023/4/7	5,221,000	1.265%	7.8年	2035/3/20	15,128,014
	4	148回国債20年	1億円	107,972,000	100,000,000	5.31倍	2.380%	0.715%	日興証券
				2023/4/7	7,972,000	1.500%	9.0年	2034/3/20	16,438,356
	5	148回国債20年	2億円	215,506,000	199,232,000	5.34倍	2.410%	0.735%	日興証券
				2023/4/7	16,274,000	1.525%	9.1年	2034/3/20	33,424,658
	6	160回国債20年	1億円	100,254,000	100,000,000	0.50倍	0.920%	0.680%	岡三証券
				2023/4/6	254,000	0.505%	1.0年	2037/9/20	10,127,945
	7	181回国債20年	1億円	98,553,000	98,190,000	0.36倍	1.520%	0.990%	日興証券
				2023/5/9	363,000	1.010%	0.6年	2042/6/20	19,320,055
	8	181回国債20年	1億円	98,553,000	97,549,000	0.96倍	2.620%	0.990%	日興証券
				2023/5/9	1,004,000	1.050%	0.6年	2042/6/20	20,085,205

	NO	銘柄	額面	A売却額	B簿価	C売却益/D利回り倍率	所有期間利回り	E売却利回り	売却先
				受渡日	C:A−B売却益	D購入利回り	所有期間	満期日	売却日から満期の収入
一括運用基金	9	181回国債20年	1億円	98,712,000	98,596,000	0.12倍	1.100%	0.980%	東海東京証券
				2023/5/15	116,000	0.985%	0.6年	2042/6/20	18,825,644
	10	181回国債20年	1億円	98,713,000	98,677,000	0.04倍	0.970%	0.980%	日興証券
				2023/5/16	36,000	0.980%	0.6年	2042/6/20	18,727,397
	11	181回国債20年	1億円	99,353,000	99,251,000	0.11倍	1.060%	0.960%	野村證券
				2023/5/25	102,000	0.945%	0.7年	2042/6/20	18,035,260
	12	181回国債20年	1億円	99,353,000	99,004,000	0.36倍	1.430%	0.960%	野村證券
				2023/5/25	349,000	0.960%	0.5年	2042/6/20	18,321,534
	13	181回国債20年	1億円	99,353,000	99,168,000	0.19倍	1.180%	0.960%	みずほ証券
				2023/5/25	185,000	0.950%	0.7年	2042/6/20	18,130,685
	14	15回静岡県債20年	2億円	215,166,000	200,000,000	4.83倍	2.360%	0.800%	大和証券
				2023/10/6	15,166,000	1.570	10.4年	2032/10/15	30,729,847
	15	21回兵庫県債	1億円	105,880,000	99,847,000	3.89倍	2.190%	0.930%	大和証券
				2023/10/6	6,033,000	1.550%	9.4年	2034/5/9	16,425,753
	16	26回地方公共団体金融機構	1億円	107,111,000	100,000,000	4.90倍	2.300%	0.890%	岡三証券
				2023/10/6	7,111,000	1.451%	9.5年	2032/12/28	15,922,203
	17	29回地方公共団体金融機構	1億円	107,186,000	100,000,000	4.83倍	2.400%	0.920%	岡三証券
				2023/10/6	7,186,000	1.487%	9.5年	2033/6/28	16,791,575
	18	11回大阪府債	4億円	430,412,000	400,000,000	4.49倍	2.450%	0.865%	岡三証券
				2023/10/6	30,412,000	1.693%	10.0年	2033/9/27	67,608,679
	19	32回地方公共団体金融機構	1億円	106,140,000	100,000,000	4.10倍	2.230%	0.955%	岡三証券
				2023/10/6	6,140,000	1.496%	9.4年	2033/10/28	16,351,233
	20	124回日本高速道路債	2億円	210,202,000	199,848,000	3.33倍	2.100%	1.010%	岡三証券
				2023/10/6	10,354,000	1.555%	9.5年	2034/3/17	32,505,890
	21	35回地方公共団体金融機構	3億円	317,841,000	300,000,000	3.79倍	2.190%	0.945%	野村證券
				2023/10/6	17,841,000	1.569%	9.5年	2034/3/28	49,339,677
	22	37回地方公共団体金融機構	1億円	104,979,000	100,000,000	3.24倍	2.070%	1.020%	岡三証券
				2023/10/6	4,979,000	1.535%	9.3年	2034/6/28	16,477,068
	23	41回国債30年	1億円	103,967,000	104,405,356	−0.30倍	−1.440%	1.445%	野村證券
				2023/11/24	−438,356	1.450%	50日	2043/12/20	29,123,151
	24	155回国債20年	1億円	101,582,000	101,634,041	−0.06倍	0.800%	0.855%	野村證券
				2023/12/5	−52,041	0.870%	99日	2035/12/20	10,482,904
	25	155回国債20年	1億円	101,582,000	101,616,876	−0.04倍	0.840%	0.855%	岡三証券
				2023/12/5	−34,876	0.875%	83日	2035/12/20	10,543,151
	26	155回国債20年	1億円	101,638,000	101,737,082	−0.12倍	0.640%	0.850%	東海東京証券
				2023/12/5	−99,082	0.860%	103日	2035/12/20	10,362,411
	27	155回国債20年	1億円	101,860,000	101,794,082	0.08倍	1.210%	0.830%	日興証券
				2023/12/5	65,918	0.855%	103日	2035/12/20	10,302,164
	28	183回国債20年	1億円	100,604,000	100,783,027	−0.13倍	0.610%	1.360%	岡三証券
				2023/12/5	−179,027	1.37%	83日	2042/12/20	26,105,068
	29	183回国債20年	1億円	100,909,000	101,107,657	−0.15倍	0.710%	1.340%	野村證券
				2023/12/12	−198,657	1.345%	106日	2042/12/20	25,602,904
	30	183回国債20年	1億円	101,000,000	101,251,150	−0.19倍	0.600%	1.334%	東海東京証券
				2023/12/19	−251,150	1.335%	116日	2042/12/20	25,386,945
	31	183回国債20年	1億円	101,369,000	101,260,000	0.08倍	1.710%	1.310%	日興証券
				2023/12/21	109,000	1.315%	119日	2042/12/20	24,999,411
	32	183回国債20年	1億円	101,911,000	101,417,500	0.38倍	2.850%	1.275%	岡三証券
				2023/12/22	493,500	1.305%	121日	2042/12/20	24,805,726
		小　計	42億円		169,691,229				727,495,392
合　計			45億円		185,391,729				780,317,570

【市場利回り変動による債券価格変動リスク】

1.)市場利回り 0.2%低下【**含み益**】償還年限 5 年:986 千円 ＜ 30 年:3,942 千円

2.)市場利回り 1.0%上昇【**含み損**】償還年限 5 年:4,653 千円＜30 年:15,940 千円

3.)金利上昇が見込まれるとき　2 年～5 年債等の中期債券に投資

4.)金利低下が見込まれるとき　10 年～20 年債等の長期・超長期債券に投資

表 13 市場利回り変動が債券価格変動に及ぼす影響（リスク）

2024/5/1 国債購入	国債利回り	0.493	0.898	1.337	1.668	1.828	1.940
	A購入価格	100					
市場利回り0.2%低下		0.293	0.698	1.137	1.468	1.628	1.740
B債券価格		100.986	101.870	102.563	103.092	103.554	103.942
市場利回り1.0%上昇		1.493	1.898	2.337	2.668	2.828	2.940
C債券価格		95.347	91.595	88.893	86.959	85.354	84.060

⑤資金運用収入の推移

図 7　資金運用収入の推移

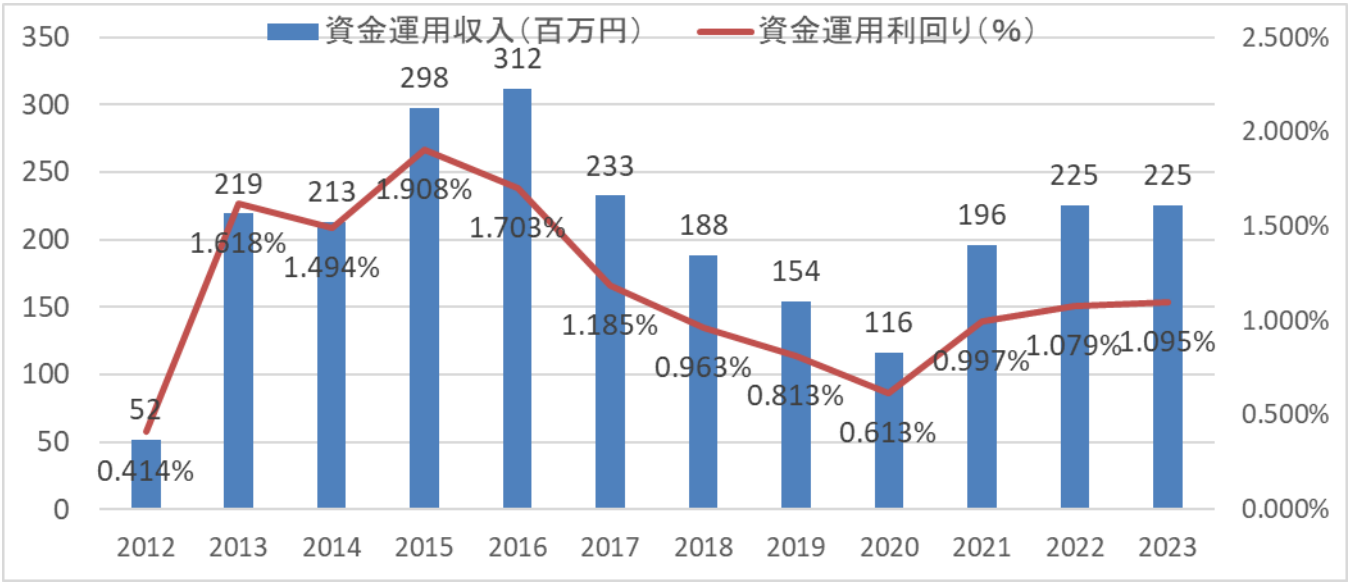


表 14　年度別資金運用収入内訳　（単位：円）

	平均残高	運用収入	運用利回り	平均残高	運用収入	運用利回り
	2012年度			2013年度		
歳計現金等	2,806,652,221	1,673,106	0.060%	2,451,999,982	1,777,246	0.072%
基金	9,684,921,890	50,045,654	0.517%	11,099,005,882	217,523,158	1.960%
計	12,491,574,111	51,718,760	0.414%	13,551,005,864	219,300,404	1.618%
	2014年度			2015年度		
歳計現金等	2,600,648,433	31,290,547	1.203%	2,449,148,125	44,844,203	1.831%
基金	11,674,545,478	181,915,215	1.558%	13,157,008,505	252,854,659	1.922%
計	14,275,193,911	213,205,762	1.494%	15,606,156,630	297,698,862	1.908%
	2016年度			2017年度		
歳計現金等	3,301,573,103	13,476,310	0.408%	3,112,136,734	26,567,575	0.854%
基金	14,998,795,136	298,231,391	1.988%	16,513,336,431	205,944,852	1.247%
計	18,300,368,239	311,707,701	1.703%	19,625,473,165	232,512,427	1.185%
	2018年度			2019年度		
歳計現金等	2,831,946,007	35,544,680	1.255%	2,866,292,568	15,058,517	0.525%
基金	16,717,420,002	152,698,006	0.913%	16,120,496,313	139,308,861	0.864%
計	19,549,366,009	188,242,686	0.963%	18,986,788,881	154,367,378	0.813%
	2020年度			2021年度		
歳計現金等	3,800,840,491	11,308,749	0.298%	3,531,165,017	50,118,239	1.419%
基金	15,157,623,176	104,902,686	0.692%	16,130,780,232	145,982,228	0.905%
計	18,958,463,667	116,211,435	0.613%	19,661,945,249	196,100,467	0.997%
	2022年度			2023年度		
歳計現金等	3,832,927,320	11,405,489	0.298%	2,759,588,577	18,290,053	0.663%
基金	17,033,448,132	213,806,931	1.255%	17,799,723,918	206,760,085	1.162%
計	20,866,375,452	225,212,420	1.079%	20,559,312,495	225,050,138	1.095%
	2021～2023年度通算					
歳計現金等	10,123,680,914	79,813,781	0.788%			
基金	50,963,952,282	566,549,244	1.112%			
計	61,087,633,196	646,363,025	1.058%			

※基金繰替運用した資金は歳計現金等平均残高に帰属させている

4　長期資金調達の取り組み

(1)2023 年度戦略

①支払利子軽減と債務早期償還の追求

ア)調達金利低下と債務早期償還による支払利子を軽減する方法

1.)据置期間撤廃
2.)元金均等償還
3.)財政収支見込が許す範囲で償還期間の短期化
4.)繰上償還

※金利決定の本質

借入資金「平均償還年限」に対応する年限の国債金利をベースに決まる。

平均償還年限は同じ償還期間でも元本を早期償還することで短期化される。

イ)償還シミュレーション

さまざまな借入方式の試算をした上で、借入方式を決める。

金利固定期間（金利見直し 5 年、10 年等)、金利変動方式などのシミュレーションを踏まえた上で、有利な借入方式又は組み合わせを選択。

ウ)課題解決のための調査・検討償還

(現状)民間資金を借り入れる際は、引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達しており、金利見直し時は金融機関との協議によりプライムレートを基準とした高い金利により借り換えることになる。

1.)利子軽減のための借入れ方式の調査・検討

ａ）金利見直し時の協定締結方式

借入の際に金融機関と国債の金利を基準とした利率見直しの協定を結び調達する方式、ただし、2022 年度実績報告書作成の時点で導入困難と判断した。

ｂ)テールヘビー方式

借り換えの際に引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達する方式

(2)2023 年度戦略の取り組み

①支払利子軽減と債務早期償還の追求

ア)調達金利低下と債務早期償還による支払利子軽減

	1.）据置期間撤廃	2.）元金均等方式選択	3.）償還期間の短期化	備考
一般会計	○※	○	○	※大分県市町村振興協会資金では、据置期間設定が借入要件となっているため、据置期間 2 年を設け借入を行った。
下水道事業（公共下水道）	○	○	○	
下水道事業（特定環境保全公共下水道）	○	○	○	
農業集落排水事業	○	○	○	
水道事業	○	○	○	
市民病院事業	○	○	○	

イ.）繰上償還の取組み

1.）2023 年度は以下の選定基準で、一般会計については繰上償還を実施した。

・繰上げ償還選定基準

利率 0.4%以上の未償還元金 1 千万円以上のもの

・繰上償還額　278.8 百万円

・将来利子の削減効果額　約５百万円

・繰上償還した市債　旧合併特例事業債、臨時財政対策債

2.)公的資金（財政融資資金及び地方公共団体金融機構）は補償金を課されるため、繰上げ償還の対象にしていない。

ウ)課題解決のための調査・検討

	取り組み
一般会計	令和５年度においても、民間資金については引合いにより、最も貸付金利が低い金融機関から、借入を行った。 民間資金の調達については、満期まで固定金利で借入を行っているため、貸借契約書における金利見直しに関する約定は、交わさなかった。 令和６年１月25日に、地方公共団体金融機構の出前講座を招聘し、テールヘビー方式等の資金調達について学んだ。金利見直し時の協定締結方式は導入が困難であることを、再確認した。 資金調達の手法「テールヘビー方式」について、長崎県西海市の繰上償還とともに、令和６年度も継続して調査・検討する。
農業集落排水事業、市民病院事業	同　　上
下水道事業（公共下水道)、下水道事業、(特定環境保全)、水道事業	同　　上 ※令和５年度は、民間資金の借入実績なし。

エ)償還シミュレーションの取り組み

	取り組み
一般会計	有利な借入方式選択のため、償還期間毎のシミュレーションを踏まえ、利子負担軽減や債務早期償還の比較・検討を行った。
下水道事業（公共下水道）	同　　上
下水道事業（特定環境保全公共下水道）	同　　上
農業集落排水事業	同　　上
水道事業	同　　上
市民病院事業	償還期間５年での資金調達をしている。 今後、施設改修等で長期借入する場合は比較・検討を行う。

(3)長期資金調達の実績

①2023 年度借入

地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債を中心に調達した。

表 15　2023 年度借入実績　　(単位：千円)

会計　　起債区分	資金区分	借入額(千円)	借入利率(%)	償還年数(年)	金利方式
一般会計		2,951,523	0.300%～0.730%	10～20年	
現年発生補助災害復旧事業債	財政融資資金	14,900	0.500%	10年	固定
	財政融資資金	3,500	0.700%	10年	固定
旧合併特例事業債	市町村振興協会	14,600	0.300%	12年(据置2年)	固定
	銀行等引受資金	633,500	0.730%	10年	固定
緊急浚渫推進事業債	銀行等引受資金	9,800	0.730%	10年	固定
緊急自然災害防止対策債	地方公共団体金融機構資金	48,700	0.500%	10年	5年毎見直し
過疎対策事業債	財政融資資金	33,200	0.600%	12年	10年毎見直し
	財政融資資金	167,600	0.700%	10年	固定
	財政融資資金	789,100	0.700%	12年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	1,174,000	0.500%	12年	5年毎見直し
緊急防災・減災事業債	銀行等引受資金	5,300	0.730%	10年	固定
臨時財政対策債	財政融資資金	57,323	0.700%	20年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(公共下水道)		14,900	0.400%～0.600%	10～12年	
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金	7,500	0.400%	10年	5年毎見直し
過疎対策事業債	財政融資資金	7,400	0.600%	12年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)		14,900	0.400%～0.600%	10～12年	
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金	7,600	0.400%	10年	5年毎見直し
過疎対策事業債	財政融資資金	7,300	0.600%	12年	10年毎見直し
農業集落排水事業特別会計		9,100	0.400%～0.490%	9～10年	
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金	2,900	0.400%	10年	5年毎見直し
	銀行等引受資金	6,200	0.490%	9年	固定
水道事業特別会計		219,400	0.400%～0.700%	10～20年	
水道事業債	地方公共団体金融機構資金	8,900	0.400%	10年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	70,500	0.400%	15年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	26,400	0.400%	20年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	3,900	0.500%	10年	固定
過疎対策事業債	財政融資資金	20,900	0.700%	20年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	8,900	0.400%	10年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	70,500	0.400%	15年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	5,500	0.400%	20年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金	3,900	0.500%	10年	固定
市民病院事業特別会計		101,800	0.300%～0.400%	5年	
病院事業債	銀行等引受資金	50,900	0.400%	5年	固定
過疎対策事業債	財政融資資金	50,900	0.300%	5年	固定
	計	3,311,623	0.300%～0.730%	5～20年	

②借入実績の推移

2023 年度の借入額は前年度に比べ、約 10 億円増加した。

表 16　会計別借入実績の推移　（単位：千円）

年度	会計コード	会計区分	借入額（千円）	将来に渡る利子（千円）	利子負担率（%）	借入利率（%）	償還年数（年）
2017	1	一般会計	1,603,119	7,090	0.4%	0.010 ～ 0.325	6 ～ 20
	10	公共下水道事業特別会計	74,500	306	0.4%	0.010 ～ 0.300	10 ～ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,400	235	0.5%	0.010 ～ 0.300	10 ～ 15
	21	市民病院事業特別会計	51,900	14	0.0%	0.010 ～ 0.100	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	58,500	4,442	7.6%	0.500 ～ 0.500	30 ～ 30
		平成29年度　合計	1,837,419	12,087	0.7%	0.010 ～ 0.500	5 ～ 30
2018	1	一般会計	1,819,733	8,753	0.5%	0.004 ～ 0.290	10 ～ 20
	10	公共下水道事業特別会計	6,300	33	0.5%	0.020 ～ 0.290	10 ～ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	32,600	130	0.4%	0.020 ～ 0.290	10 ～ 15
	21	市民病院事業特別会計	48,500	13	0.0%	0.010 ～ 0.100	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	10,000	7	0.1%	0.010 ～ 0.100	13 ～ 13
		平成30年度　合計	1,917,133	8,936	0.5%	0.004 ～ 0.290	5 ～ 20
2019	1	一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003 ～ 0.245	10 ～ 20
	10	公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020 ～ 0.285	9 ～ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005 ～ 0.285	9 ～ 15
	21	市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002 ～ 0.002	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090 ～ 0.090	20 ～ 20
		令和1年度　合計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002 ～ 0.285	5 ～ 20
2020	1	一般会計	2,375,693	19,282	0.8%	0.020 ～ 0.250	10 ～ 20
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	20,400	46	0.2%	0.040 ～ 0.040	10 ～ 10
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	77,600	177	0.2%	0.040 ～ 0.040	10 ～ 10
	21	市民病院事業特別会計	41,200	3	0.0%	0.003 ～ 0.003	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	112,900	6,811	6.0%	0.200 ～ 0.500	15 ～ 30
		令和2年度　合計	2,627,793	26,319	1.0%	0.003 ～ 0.500	5 ～ 30
2021	1	一般会計	3,322,252	34,014	1.0%	0.100 ～ 0.300	10 ～ 20
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	12,000	266	2.2%	0.100 ～ 0.200	10 ～ 12
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	129,400	1,915	1.5%	0.100 ～ 0.200	10 ～ 12
	21	市民病院事業特別会計	27,200	15	0.1%	0.020 ～ 0.020	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	169,000	7,485	4.4%	0.200 ～ 0.600	12 ～ 25
		令和3年度　合計	3,659,852	43,695	1.2%	0.020 ～ 0.600	5 ～ 25
2022	1	一般会計	2,077,015	44,215	2.1%	0.200 ～ 0.600	10 ～ 20
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	16,000	952	6.0%	0.500 ～ 0.600	12 ～ 12
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	23,300	403	1.7%	0.200 ～ 0.600	10 ～ 12
	21	市民病院事業特別会計	69,900	375	0.5%	0.200 ～ 0.200	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	114,200	6,889	6.0%	0.500 ～ 0.600	15 ～ 20
		令和4年度　合計	2,300,415	52,834	2.3%	0.200 ～ 0.600	5 ～ 20
2023	1	一般会計	2,951,523	108,552	3.7%	0.300 ～ 0.730	10 ～ 20
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	14,900	432	2.9%	0.400 ～ 0.600	10 ～ 12
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	14,900	430	2.9%	0.400 ～ 0.600	10 ～ 12
	12	農業集落排水事業特別会計	9,100	206	2.3%	0.400 ～ 0.490	9 ～ 10
	21	市民病院事業特別会計	101,800	974	1.0%	0.300 ～ 0.400	5 ～ 5
	22	水道事業特別会計	219,400	7,740	3.5%	0.400 ～ 0.700	10 ～ 20
		令和5年度　合計	3,311,623	118,334	3.6%	0.300 ～ 0.730	5 ～ 20

（注１）利子負担率：借入額に対する利子の割合

（注２）金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

③債務残高に対する利子負担の推移

・2023 年度末の市債残高は前年度末に比べ、約 3 億円減少した。

・債務残高に対する利子割合は 2017 年度末 5.8%から 2023 年度末 2.6%へ大きく低減している。

表 17　債務残高に対する利子割合　（単位：千円）

年度	会計コード	会計区分	年度末残高（千円）	将来に渡る利子（千円）	利子負担率（%）
2017	1	一般会計	20,462,292	636,095	3.1%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	544	26	4.8%
	10	公共下水道事業特別会計	1,169,089	145,343	12.4%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,897,764	381,221	13.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	185,820	25,747	13.9%
	13	浄化槽設置事業特別会計	13,492	2,785	20.6%
	21	市民病院事業特別会計	3,567,608	360,430	10.1%
	22	水道事業特別会計	1,600,477	181,432	11.3%
		平成29年度　合計	29,897,086	1,733,079	5.8%
2018	1	一般会計	19,243,667	476,616	2.5%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	277	8	2.9%
	10	公共下水道事業特別会計	1,059,661	123,109	11.6%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,652,995	319,957	12.1%
	12	農業集落排水事業特別会計	171,551	22,327	13.0%
	21	市民病院事業特別会計	3,350,980	151,716	4.5%
	22	水道事業特別会計	1,441,749	311,616	21.6%
		平成30年度　合計	27,920,880	1,405,349	5.0%
2019	1	一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
	10	公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
	12	農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
	21	市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
	22	水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
		令和　1年度　合計	28,785,389	1,162,060	4.0%
2020	1	一般会計	19,441,472	267,995	1.4%
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	867,606	85,298	9.8%
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	2,226,838	216,917	9.7%
	12	農業集落排水事業特別会計	143,277	16,246	11.3%
	21	市民病院事業特別会計	3,379,791	226,939	6.7%
	22	水道事業特別会計	1,260,999	110,036	8.7%
		令和　2年度　合計	27,319,983	923,431	3.4%

2021	1	一般会計	20,354,531	230,100	1.1%
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	772,366	69,816	9.0%
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	2,103,781	176,842	8.4%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,558	13,580	10.5%
	21	市民病院事業特別会計	3,012,845	195,654	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,271,591	97,766	7.7%
		令和 3年度 合計	27,644,672	783,758	2.8%
2022	1	一般会計	19,541,398	209,610	1.1%
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	678,952	57,064	8.4%
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	1,836,466	143,400	7.8%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,591	11,453	8.8%
	21	市民病院事業特別会計	2,689,716	173,801	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,223,344	87,566	7.2%
		令和 4年度 合計	26,099,467	682,894	2.6%
2023	1	一般会計	19,733,180	272,882	1.4%
	10	下水道事業特別会計（公共下水道）	590,437	45,864	7.8%
	11	下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	1,586,950	113,614	7.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	124,513	9,434	7.6%
	21	市民病院事業特別会計	2,400,168	150,527	6.3%
	22	水道事業特別会計	1,288,737	80,632	6.3%
		令和 5年度 合計	25,723,985	672,953	2.6%

（注１）利子負担率：借入額に対する利子の割合

（注２）金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

令和５(2023)年度

国東市資金調達及び資金運用実績報告書の審査意見書

国東市監査委員

写

国監委第1224001号
令和6年12月24日

国東市長　　松　井　督　治　　様

国東市監査委員　　徳部　吉昭

国東市監査委員　　宮園　正敏

令和5（2023）年度国東市資金調達及び資金運用実績報告書の審査意見について

「国東市監査基準」に準拠し、国東市資金リスクマネジメント条例第15条第2項の規定により、同条例第13条第3項に規定する報告書の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目　　次

令和5（2023）年度国東市資金調達

及び資金運用実績報告書の審査意見書

第１ 審査の対象 ・・・ 1
第２ 審査の期間 ・・・ 1
第３ 審査の方法 ・・・ 1
第４ 審査の結果 ・・・ 1
第５ 実績の概要
１．資金運用収入の決算業績 ・・・ 1
２．資金運用収入の推移と内訳 ・・・ 2
３．債券価格算定の基本 ・・・ 3
４．国債金利の動向 ・・・ 4
５．短期資金の調達
（１）年次戦略 ・・・ 5
（２）歳計現金等の決算業績
① 預金保管と債券保有額の制限 ・・・ 6
② 基金の早期の繰入処理 及び 基金繰替え運用による内部資金調達
・・・ 6
③ 外部資金調達 ・・・ 7
（３）地方公営企業会計の支払資金の確保 ・・・ 7
（４）基金取崩し資金確保（現金準備） ・・・ 7
６．資金運用の方法
（１）執行状況 ・・・ 8
（２）ペイオフ対策の執行状況
① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金名寄せの実施・・ 9
② 取引証券会社の経営健全性の検証 ・・・ 9
（３）運用商品の安全性の検証 ・・・10
（４）債券について
① 購入債券 ・・・10
② 売却債券 ・・・10
７．長期資金の調達
（１）年次戦略 ・・・10
（２）執行状況 ・・・11
（３）繰上償還の状況 ・・・11
（４）借入の決算業績 ・・・12
（５）長期資金調達の決算業績の推移
① 借入実績の推移 ・・・12
② 債務残高に対する利子負担の推移 ・・・12
第６ むすび ・・・12

令和５（2023）年度国東市資金調達
及び資金運用実績報告書

第１　審査の対象

令和５（2023）年度　国東市資金調達及び資金運用実績報告書

第２　審査の期間

令和 6 年 10 月 30 日から令和 6 年 12 月 23 日まで

第３　審査の方法

審査に付された実績報告書（以下「実績報告書」という。）について、適正に資金調達及び資金運用が実行されたかを検証し、関係帳簿との照合による確認を行うとともに、内容について関係部署から説明を聴取し審査を行った。

なお、審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

（１）国東市資金リスクマネジメント条例（以下「条例」という。）第 13 条第１項の規定により提出された「令和５（2023）年度 国東市年次資金調達及び資金運用戦略」（以下「年次戦略」という。）が、条例及び国東市資金リスクマネジメント条例施行規則（以下「規則」という。）に沿って適正に作成されているか。

（２）活動状況と決算業績報告が、年次戦略に沿って適正に行われているか。

第４　審査の結果

年次戦略は、条例及び規則に沿って、適正に作成されていることを確認した。実績報告書に報告された活動状況及び決算業績は、年次戦略に沿って適正に執行されていることを確認した。

また、資金の調達状況及び運用状況については、年間を通じて例月出納検査時に報告を受けており、内容は適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第５　実績の概要

１．資金運用収入の決算業績

令和５(2023)年度の歳計現金等（歳計現金及び歳入歳出外現金）及び基金の運用収入額は、表１のとおり合計 225,050,138 円となっている。内訳は、歳計現金

等が 18,290,053 円、基金が 206,760,085 円であった。

前年度と比較すると、合計額は 162,282 円（0.1%）の減、歳計現金等は 6,884,564 円(60.4%)の増、基金は 7,046,846 円(3.3%)の減であった。

表１　令和５(2023)年度 資金別・商品別の運用収入額　（単位：円、%）

項目			歳計現金等	基金	計
運用収入額	預金利子		0	2,437,400	2,437,400
	債券	利子	2,589,553	34,631,456	37,221,009
		売却益収入	15,700,500	169,691,229	185,391,729
		計	18,290,053	204,322,685	222,612,738
	A　合計		**18,290,053**	**206,760,085**	**225,050,138**
利回り（%） A/B			**0.663%**	**1.162%**	**1.095%**
B 平均残高（円）			3,759,588,577	17,799,723,918	20,559,312,495

（用語説明）　（実績報告書 12 頁 表 10 より）

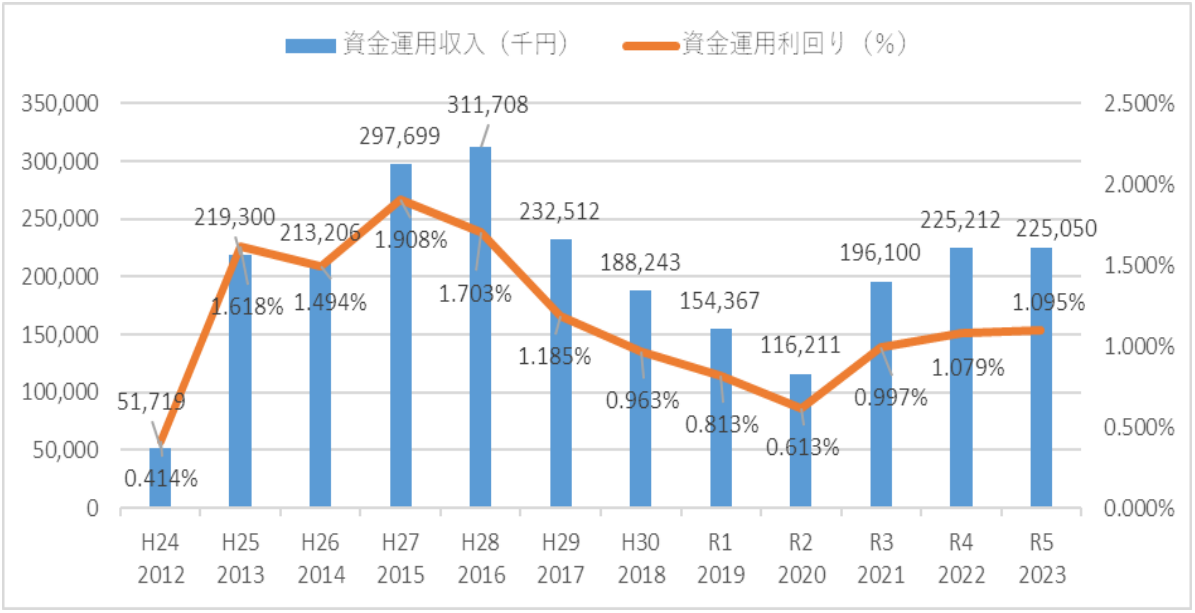
※平均残高・・・ 歳計現金等は、日々の残高の平均。
基金は、4 月から翌年 3 月までの各月末残高を 12 で除したもの。

※利回り　・・・ 運用収入÷平均残高

２．資金運用収入の推移と内訳

平成 24(2012)年度から令和 5(2023)年度までの運用収入額の推移は図 1 のとおりである。（平成 24(2012)年 10 月から債券売却運用を開始。）

図１　資金運用収入額の推移【平成 24（2012）年度～令和 5（2023）年度】



（実績報告書 16 頁 図 7 より）

令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度までの直近 3 年度の年度別・資金別の収入額の内訳は表 2 のとおりである。

表 2　資金運用収入額及び利回り【令和 3(2021)年度～令和 5(2023)年度】

（単位：円、％）

資金	平均残高	運用収入額	利回り
令和 3（2021）年度			
歳計現金等	3,531,165,017	50,118,239	1.419
基　金	16,130,780,232	145,982,228	0.905
計	19,661,945,249	196,100,467	0.997
令和 4（2022）年度			
歳計現金等	3,832,927,320	11,405,489	0.298
基　金	17,033,448,132	213,806,931	1.255
計	20,866,375,452	225,212,420	1.079
令和 5（2023）年度			
歳計現金等	2,759,588,577	18,290,053	0.663
基　金	17,799,723,918	206,760,085	1.162
計	20,559,312,495	225,050,138	1.095

（実績報告書 17 頁 表 14 より）

令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度までの直近 3 年度の通算資金運用収入額及び運用利回りは、表 3 のとおり 646,363,025 円及び 1.058%であった。

表 3　直近 3 年間の通算資金運用収入額及び利回り　（単位：円、％）

令和 3(2021)年度～令和 5(2023)年度 通算			
資金	平均残高	運用収入額	利回り
歳計現金等	10,123,680,914	79,813,781	0.788
基　金	50,963,952,282	566,549,244	1.112
計	61,087,633,196	646,363,025	1.058

（実績報告書 17 頁 表 14 より）

3．債券価格算定の基本

図 2 が示すように、債券価格は債券の利率と市場利回りの関係で決定され、市場利回りが低下すれば債券価格は上昇し、市場利回りが上昇すれば債券価格は低下する関係にある。

したがって、保有する債券の利率は購入した時と変わらないため、市場利回り

が低下すれば保有する債券価格は上がり、含み益が生じる。一方、購入する債券の利回りは低くなる。市場利回りが上昇すれば債券価格が下がり含み損が発生することがある。そのため、市場利回りの動向の見極めが大変重要である。

図２　債券価格の算定式

$$\text{債券価格} = \frac{100\text{円} + \text{債券表面利率}\ (\%) \times \text{残存年数}}{100\text{円} + \text{債券市場利回り}\ (\%) \times \text{残存年数}} \times 100\text{円}$$

※　額面＝100 円とした場合の算定
100 円以外の場合は、債券表面利率を購入利回りに置き換えて算定
債券表面利率：年利子を算定するために、債券額面に乗ずる率

４．国債金利の動向

資金運用の収入は、国債の金利動向を注視し、迅速に潮流を読むことによって実績を積み重ねてきたものである。

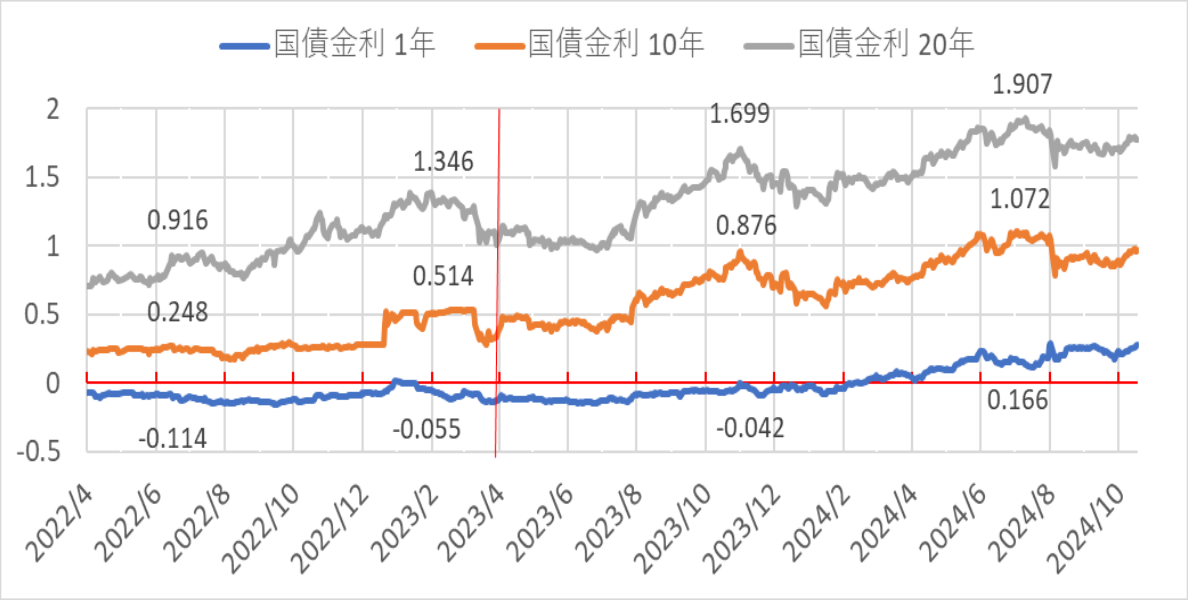
令和４（2022）年 12 月 20 日に日本銀行は一部当座預金の短期金利マイナス 0.1％を堅持しつつ、10 年国債金利上限を 0.25％から 0.5％に引き上げることを決定し、これを超えようとすると日本銀行は無制限に国債を購入しようとした。

令和５（2023）年７月には、10 年国債金利の統制上限を 0.5％から 1.0％に引き上げている。同年 10 月には、1.0％を目途に一層柔軟化し、同年 11 月から長期金利が上昇している。

令和６（2024）年３月 11 日には、日本銀行が異次元の金融政策から脱却すると発表した。10 年国債の金利を押し上げることはしないとし、政策金利をマイナス 0.1％からプラス 0.1％に引き上げた。また、令和６（2024）年７月 31 日の日銀政策決定会合において、政策金利を 0.1％から 0.25％まで引き上げ、国債購入額を逓減していこうと示した。これにより、金利が少しずつ上昇していき、令和６(2024)年 8 月には、20 年国債金利が 1.907％に、10 年国債金利が 1.072％に、令和 6（2024）年３月にはマイナスから脱してプラスに転じた１年国債金利が 0.166％まで上昇してきた。日本銀行は、政策金利という一番短い金利を 1.0％まで上げようとするという方針は変えておらず、１年～2 年以内に 1.0%に達すると分析する専門家も多い。

このような状況の中で国債金利の分析を行い、資金調達と資金運用が行われている。

図３　基準金利である国債金利の動向（2022/4～2024/10/21）　　（単位：%）



（実績報告書５頁　図５より）

５．短期資金の調達

（１）年次戦略

短期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図４のとおりであった。

年次戦略の活動基準は、規則第 29 条において、会計課、財政課及び公営企業担当課が連携して総合的な財政運営を行うという考え方が定められ、規則第 27 条に定める短期資金の調達方法に沿って適正に策定されており、この活動基準により適正に調達されている。

歳計現金、基金及び公営企業の支払い資金確保のため、年次戦略に定められた基準で活動が行われていたことを確認した。

令和５（2023）年度は、会計資金「歳計現金等及び公営企業の業務に係る現金」の資金繰りを実施することとしている。

内部資金調達では、会計課、財政課及び公営企業担当課と連携し、基金繰入予算の早期執行、基金繰替え運用、一般会計公営企業繰出金早期予算執行などを行い、外部資金調達では、国債売り現先取引による低利の一時借入をする。

図４　短期資金調達の年次戦略の概要

① 歳計現金等（一般会計・特別会計・歳入歳出外現金）について ア）預金保管は、決済性預金を基本とする。 決済性預金の性質：1）ペイオフ解禁後も全額保護となる。 2）決済サービスが利用できる。 3）預金者がいつでも払戻しできる。

4）利息がつかない。 イ）債券保有上限額は、歳計現金等平均残高の 1/2 以内の 19 億円以内とする。 ウ）基金からの繰入処理を早期に執行する。 ・年度途中での早期の繰入により、年度当初の柔軟な資金繰りに資するため。 エ）一時借入の外部資金調達は、債券の売り現先取引を利用する。 オ）内部での資金調達は、基金繰替え運用を行う。
②基金取崩し現金準備と債券運用の統一について ア）すべての基金（特定目的資金）の一括運用をする。 ・一括運用する預金を各基金が持ち分割分を超え、基金額に達するまで使用可能とする。 イ）預金保有最低額は、70 億円以上とする。 ・緊急的な繰入や受託金の返還に備えて、柔軟な資金繰りに資するため。
③地方公営企業会計について ア）預金保管は、決済性預金を基本とする。 イ）一般会計からの繰入処理を早期に執行する。 ウ）委託金を一般会計で一括運用し、運用収入を企業会計に償還する。 エ）一時借入が必要なときは、会計管理者が会計資金「歳計現金等」を用いて、短期貸付（無利子融資）を行う。

（2）歳計現金等の決算業績

① 預金保管と債券保有額の制限

預金は決済性預金で保管し、安全性と流動性を確保している。

歳計現金等の債券保有最高額は、約 6 億円（令和 5(2023)年 4 月期）で、前年度の歳計現金等の平均残高 約 38 億円（表 2 参照）の 1/2 の金額以内かつ 19 億円以内となっていることを確認した。

図 5　債券保有の上限額

令和 4（2022）年度の平均残高×1/2	≒	上限額	≧	債券保有最高額
38 億円　×　1/2	≒	19 億円	≧	6 億円

② 基金の早期の繰入処理及び基金繰替え運用による内部資金調達

基金の一般会計への繰入処理については、年度末に額が確定してから繰入予算を執行するのではなく、令和5（2023）年度も財政調整基金及びふるさと応援基金は年次戦略により早期に繰入予算を執行し、歳計現金の支払資金に活用した。

財政調整基金繰入金の予算は、当初 1,711,127 千円で、最終的に 209,194 千円となっている。この年度末金額が確定してから出納整理期間中に歳計現金から基

金へ戻入し精算している。ふるさと応援基金の予算は、当初 800,000 千円で、最終的に 938,118 千円となり、年度末予算が増額している。

令和 5(2023)年度の基金の早期繰入実績は、財政調整基金では 8 月 30 日に 500,000 千円を繰入し、ふるさと応援基金では 8 月 30 日に 500,000 千円を繰入している。(実績報告書 10 頁 表 5 参照)

また、基金繰替えによる内部での資金調達は、財政調整基金を主とした一括運用基金から、令和 5 (2023) 年 3 月 20 日から 4 月 25 日までの 36 日間 20 億円を、同年 4 月 25 日から 5 月 29 日までの 34 日間 20 億円を、同年 5 月 29 日から 6 月 9 日までの 11 日間 20 億円を、令和 6 (2024) 年 3 月 6 日から 4 月 24 日までの 49 日間 30 億円を、合計 130 日間 90 億円を一般会計へ繰替えて運用し、規則第 27 条第 3 項により支払利子は 0 円となっている。(実績報告書 10 頁 表 6 参照)

③ 外部資金調達

一時借入では、国債の売り現先取引による運用を行うことにしている。

売り現先取引とは、保有国債の買戻し特約付き売却契約を事前に証券会社と結び、証券会社から利子を付して買戻すものである。取引期間中の債券利子は市に帰属し、短期市場金利を反映するため調達金利が低いことが利点である。

借入日数は約 2～3 か月以内とし、期間を短くすることによって信用リスク (投資資金回収の不確実性) を減らし安全性を担保している。

令和 5 (2023) 年度は、債券売り現先取引による一時借入の運用を行っていない。

(3) 地方公営企業会計の支払資金の確保

公営企業の業務に係る現金は、決済性預金による保管を基本とすることを年次戦略で定めている。会計管理者が一元的に預金のペイオフ対策を行うために、ペイオフの対象となる利子付預金とペイオフの対象とならない決済性預金の金額を全会計で債務との見合いで調整するために当該規定が定められている。

一方、会計課が公営企業資金を含めて全会計資金を一括運用することで、公営企業の資金運用収入を確保している。公営企業においても戦略の意図を踏まえて、ペイオフ対策を考慮した決済性預金による保管を行うことが必要である。

また、水道事業、公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業では、一般会計繰出金の執行 (令和 5(2023)年 9 月) により支払資金が確保され、効率的な資金繰りが行われた。(実績報告書 10 頁 表 7 参照)

(4) 基金取崩し資金確保 (現金準備)

基金は、一括運用により預金を共有することにより取り崩し資金を確保するため、常に 70 億円を上回る預金を保有する戦略を立てている。多くの債券を購入する状況でなく預金で保有し、一括運用基金の預金残高の最低額は 134 億 5,500 万円 (令和 5(2023)年 4 月期) で基金繰替え運用に使用した 20 億円を除いた最低実

績額は、114 億 5,500 万円であり、年次戦略どおり、70 億円以上の残高となっている。

図 6　預金保有の下限額

預金残高最低額		下限額
114 億 5,500 万円	≧	70 億円

6．資金運用の方法

（1）執行状況

資金運用の方法について、年次戦略の概要は図 7 のとおりであった。

規則第 23 条、第 24 条に規定する金融に関するリスク管理を前提に、規則第 25 条に規定する預金保護のためのペイオフ対策を講じ、規則第 28 条、第 32 条に規定する安全な方法によって運用する戦略となっている。債券の取扱いについては、規則第 35 条から第 42 条までに規定する考え方に沿って適正に策定されており、毎月の例月出納検査時に規則第 43 条に規定する債券台帳及び預金・債券調書等で随時説明を受け、安全な商品を選択して、適正に運用されている。

図 7　資金運用方法の年次戦略の概要

① 預金保護のためのペイオフ対策を講じる。（規則第 24 条、第 25 条関係）
- ア）取引金融機関の安全性の検証を行う。（財務健全性指標）
  - 1）国内業務のみの銀行等 ― 自己資本比率 4%以上
  - 2）証券会社 ― 自己資本規制比率 140%以上
  - 3）不良債権比率 10%以内
  - 4）金融庁登録信用格付業者投資適格以上 ― BBB 格以上
  - 5）株価の推移を確認する。
- イ）利子付預金と借入金の相殺可能額を把握する。
  - 1）利子付預金の相殺枠は、金融機関ごとに 1 千万円 ＋ 借入額 とする。
  - 2）経営健全性基準を満たした場合、1）の相殺枠を超えて利子付預金できる。
    - ・相殺枠を超えた利子付預金の限度額は、金融機関不安があるため、信用枠は設定しない。ただし、預金満期が来るまでは、令和 4（2022）年度の信用枠（20 億円）を継続し適用する。

② 安全な方法・商品を選択して保管・運用する。（規則第 28 条、第 32 条関係）
- ア）短期資金の運用方法
  - 1）外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。
  - 2）預金 ― 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。
  - 3）基金繰替え運用

4）地方公営企業会計の一時借入は、一般会計から運用する。 イ）長期資金の運用方法 1）外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。 2）預金 ― 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。 3）新たな購入債券　満期 10 年又は 20 年の公共債券 ・国債　・政府保証債　・財政投融資機関債　・満期一括償還地方債 ・定時償還地方債　・地方公共団体金融機構債 4）過去に購入した満期 30 年度までの公共債券
③ 債券について（規則第 35 条関係） ア）債券取引の基本的な考え方 1）債券購入 及び 国債売却は、証券会社との相対取引で行う。 2）国債以外を売却する時は、原則として証券会社との引き合いにより行う。 3）購入：1 億円を基本に、金利上昇時を見極めて、間隔を空けて行う。 4）売却：低金利債券は直ちに売却、中長期債券は金利や収入配分を考慮して売却。 5）売却による債券含み損償却は、1 年間の運用収入で償却が可能な場合に行う。 6）保有債券が一定の含み益を保有している場合に売却する。 7）全体の運用収入を用いて、オーバーパー債券の一括繰上償却ができる。

（2）ペイオフ対策の執行状況

① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金名寄せの実施

年次戦略では、取引金融機関の経営健全性の指標を規定している。国内業務のみの銀行で自己資本比率 4%以上、不良債権比率 10%以内及び金融庁登録信用格付業者投資適格以上となっている。検証結果は、取引金融機関 6 社のうち 5 社はすべて条件を満たしているため、利子付き預金の相殺枠を超えた信用枠は設定しないとしているが、預金満期が到来するまでは、令和 4（2022）年度の信用枠（20 億まで、利子付き預金が可能と設定）を継続するとしている。

また、ペイオフ対策として、毎月、各金融機関の市債と利子付き預金の名寄せを実施している。

（実績報告書 6 頁 表 1 参照）

② 取引証券会社の経営健全性の検証

年次戦略では自己資本規制比率 140%以上を基本の指標としているが、他の指標として投資適格格付け会社 5 社の格付け結果を加えて検証している。自己資本規制比率は 120%を下回ると金融庁から業務改善命令が発令され、投資適格格付けは BBB 以上が基準となる。検証結果は、取引証券会社 6 社すべてが条件を満たしていた。（実績報告書 7 頁 表 2 参照）

（３）運用商品の安全性の検証

資金区分ごとに運用した商品は、年次戦略で定めたとおり、安全な商品を運用している。（実績報告書 8 頁 表 4 参照）

なお、地方公営企業会計の余裕資金は、長期運用委託金として一般会計が受託して一括運用している。

（４）債券について

① 購入債券

令和 5(2023)年度に購入した債券は、償還期間 20 年国債を中心に 12 件で、額面合計は約 13 億円であった。年次戦略で定めたとおり証券会社との相対取引で購入している。

なお、当該年度内購入した 10 件、額面 10 億円の債券は金利上昇を見込み年度内に売却している。これは、今後の金利上昇により、売却することで含み損リスクを回避し、現金化することで、金利上昇期に有利な債券投資（購入）を可能とするものである。（実績報告書 13 頁 表 11 参照）

② 売却債券

令和 5(2023)年度に売却した債券は 34 件で、額面 45 億円、売却益は 185,391,729 円であった。年次戦略で定めたとおり、国債は証券会社との相対取引で売却し、国債以外の債券では、証券会社 6 社による引き合いで最高価格を提示した会社に売却している。（実績報告書 14 頁～15 頁 表 12 参照）

世界的な金利上昇及び令和 4（2022）年 1 月、更に令和 5(2023)年 11 月から国債金利が上昇してきたことなどから、将来の金利上昇による債券価格の低下が見込まれるため、債券を現金化するとともに、高利回り債券の含み益実現のための債券売却が行われた。

７．長期資金の調達

（１）年次戦略

長期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図 8 のとおりであった。短期資金の調達方法と同様に、資金調達と資金運用は金融活動の表裏として統一的に捉え、会計課、財政課及び公営企業担当課が連携して総合的な資金管理を行うという考え方で、利子支払軽減、債務の早期償還及び将来世代への負担軽減を主軸に年次戦略が策定されている。規則第 29 条から第 31 条までに規定するとおりの内容である。

図 8　長期資金調達の年次戦略の概要

① 証書借入による定時償還方式を基本とし、安定的な資金調達を目指す。
② 支払利子を軽減し、債務を早期に償還することを目指す。
ア）据置期間を撤廃する。
イ）元金均等償還方式を採用する。
ウ）財政収支が許す範囲で償還期間の短期化を目指す。
エ）銀行等の民間資金は、金融市場金利を基本とした借入とする。
オ）繰上償還を検討する。
・繰上償還に関わらず、元利償還金に対する地方交付税措置は継続される。
・将来世代の公債費負担を軽減される。
③金利シミュレーションを実施する。
・金利固定期間（金利見直し5年、10年等）、金利の変動等による利子負担推計を比較し、有利な借入方式又は組み合わせを検討する。
④利子軽減のための借入方式の調査・検討する。
・金利見直し時の協定締結方式（借入の際に金融機関と国債の金利を基準とした利率見直しの協定を結び調達する方式）
・テールヘビー方式（借り換えの際に引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達する方式）

（2）執行状況

据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により、支払利子の軽減及び償還年限の短期化が図られている。ただし、一般会計の大分県市町村振興協会資金については、貸付条件として償還期限が、12 年以内（うち据置期間 2 年以内）となっており、償還期限を 12 年（うち据置期間 2 年）で借入を行っている。

また、令和 5 年度においても、借入方式選択のため、金利シミュレーションを行い、利子負担軽減及び債務早期償還の比較・検討を行っている。さらに、地公共団体金融機構の出前講座を招聘し、テールヘビー方式等の資金調達について学んでいる。引続き調査・検討を行っていただきたい。

（実績報告書 18 頁～19 頁参照）

（3）繰上償還の状況

市債の繰上償還については、公的資金は補償金を課されるため対象とせず、民間資金を対象に、補償金が課されないものを選定している。

令和 5(2023)年度は、一般会計において条件を満たす市債（旧合併特例事業債、臨時財政対策債）とし、繰上償還選定基準が、「利率 0.4%以上の未償還元金 1 千万円以上のもの」で、償還額 2 億 7,880 万円を繰上償還しており、将来利子の削減効果額は約 500 万円となっている。

（４）借入の決算業績

地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債を中心に調達している。今後も、将来負担の軽減を考慮し借入方法を検討していくこととしている。（実績報告書 20 頁 表 15 参照）

（５）長期資金調達の決算業績の推移

① 借入実績の推移

令和元(2019)年度から 5 年間の借入額の推移は、令和元(2019)年度は約 40 億円、令和 2(2020)年度は約 26 億円、令和 3(2021)年度は約 36 億円となっていたが、令和 4（2022）年度は約 23 億円と減少したものの、令和 5（2023）年度は約 33 億円と増加している。

これは、令和元(2019)年度は市民病院の医療機器整備事業や安岐中央公民館建設事業、令和 2(2020)年度は義務教育学校創設事業、令和 3(2021)年度はケーブルテレビ施設整備事業、令和 4(2022)年度は小・中学校舎等の長寿命化事業、令和 5（2023）年度は、国東中央公民館・アストホール等整備事業、広域ごみ処理施設建設事業負担金などの大規模事業が実施されていることによるものである。
（実績報告書 21 頁 表 16 参照）

② 債務残高に対する利子負担の推移

令和 5(2023)年度末の市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計を含む）は、前年度より約 4 億円の減少となっているが、債務残高に対する利子割合は、平成 29(2017)年度末の 5.8%から令和 5(2023)年度末の 2.6%へと減少している。（実績報告書 22 頁～23 頁 表 17 参照）

第６　むすび

本審査は、令和 2(2020)年 4 月 1 日から施行された条例により、今年度で 4 回目となる。

実績報告書では、年次戦略に沿って、金利の動向、歳計現金、歳入歳出外現金、基金、公営企業会計の短期資金調達と運用実績、そして長期資金の調達と運用実績が報告されている。

金利の動向では、国東市の資金調達・運用金利に影響のある 5 年国債、10 年国債及び 20 年国債の金利の動向に焦点を当てて分析し、安全かつ効率的な調達と運用を行っている。

資金運用収入では、令和 5（2023）年度の資金運用収入額は前年度より 16 万 2,282 円減の 2 億 2,505 万 138 円であり、資金運用利回り（運用収入/平均残高×100）は前年度より 0.016 ポイント増の 1.095%となっている。

債券の購入では、令和 5（2023）年度に購入した債券は償還期間 20 年国債を中心に購入しているが、今後は、国債金利上昇が予想されることから、償還期間 2 年国債等の購入も含め積極的に検討していただきたい。

基金の一般会計への繰入処理では、基金の繰入実績として財政調整基金及びふるさと応援基金は 8 月 30 日となっているが、年度当初に繰入予算を執行し、今以上に歳計現金の支払資金として活用していただきたい。

長期資金調達では、据置期間の撤廃、元金均等償還及び償還期間の短期化など、支払利子軽減及び早期償還を目指し、将来世代への負担を軽減する取り組みを行ってきた。その結果として、繰上償還では将来の利子負担額 約 500 万円が削減となる効果をもたらした。

また、令和 5（2023）年度市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計を含む）は 257 億 2,398 万 5 千円で、前年度より約 3 億 7,500 万円減少しており、債務残高に対する利子割合は、平成 29(2017)年度末 5.8%から令和 5(2023)年度末 2.6％へと減少している。今後、金利上昇が見込まれるため、借入方法については将来負担の軽減を考慮し、支払利子軽減と債務早期償還のために、最善の資金調達方法に関する研究を実施することが必要と思われる。

なお、令和 5（2023）年度市債残高のうち一般会計では、197 億 3,318 万円で、前年度より約 1 億 9,200 万円増加している。今後も、宇佐・高田・国東広域事務組合におけるごみ処理場及び関連施設建設、老朽施設の改修・除却等多くの大型事業が予定されていることから、市債残高が肥大化することの無いように、必要となる事業選択を行い、市債の借入や償還のバランスを考慮し事業を実施していただきたい。

日本銀行金融緩和政策の動向、円安及び物価の高止まりなど、金利の見極めには大変困難な状況が続いているが、保有する資金をいかに効率的に運用し利益を生み出し、自主財源を確保するかは、大変重要である。今後もリスク管理に努め、安全かつ効率的で適切な資金調達及び運用を引き続き図っていただきたい。